

政治を行うことを(1…漢字2字)といい、その力が(1)権です。日本国憲法第65条で「(1)権は内閣に属する」と定めています。ふつう、内閣とその下の政治を行う機関が政府とよばれ、その最高責任者は内閣総理大臣で、内閣総理大臣は国会議員の中から(2…機関名)で指名され、(3…人名)が任命します。

①構成

内閣は内閣総理大臣と各省の国務大臣で構成されています。国務大臣は内閣総理大臣によって(4…指名か任命)され、その過半数は国会議員でなければならぬとしたきまりや、総理も国務大臣も(5…軍人ではない人のこと)でなければならないとするきまりがあります。過去の軍国主義による反省からです。



②議院内閣制

内閣総理大臣は国会で指名されるため、内閣は国会に対して政治上の責任を連帶して負う(6…?制)という制度になっています。また、衆議院と参議院の両院で異なる人を内閣総理大臣に指名した場合は、衆議院の優越によって衆議院で指名された人物が内閣総理大臣になるため、衆議院には内閣の責任を追及する(7…?案)の議決が認められ、内閣総理大臣をやめさせることができるようになっています。

内閣が総辞職しなければならない場合は次の3つです。

1. 内閣総理大臣が死亡または病気で職務を行えないとき。
2. 衆議院で(7…?案)が可決、または信任案が否決されて(8)日以内に衆議院を解散しないとき。
3. 衆議院議員の総選挙の後に、特別国会が開かれたとき。

内閣の仕事

①内閣は法律にもとづく政治を行います。右は内閣総理大臣と国務大臣が全員出席して、政策や政府の方針などを決定する会議の(9…漢字で)のようすです。非公開で行われ、その決定には全員一致制がとられています。

その内容は

②国のお金の使い道を決める予算案や、法律案を作成して国会へ提出します。

③外交の仕事を行い、外国と日本との約束を記した条約を結びます。

④内閣の出す命令の(10…漢字で?令)を定めます。

⑤天皇の国事行為に対して助言と承認を行い、その責任は内閣が負います。

⑥最高裁判所の長官をアし、長官以外の裁判官をイします。…(11…右表から選ぶ)

⑦衆議院の解散や国会の召集などを決めます。

⑧国会に対して、決算その他の財政の報告を行います。



	ア	イ
①	指名	指名
②	任命	任命
③	指名	任命

⑨公務員は国の機関で働く国家公務員と、県庁・市役所・公立の学校などの地方公共団体で働く地方公務員に分けられています。このうち、内閣が任命し監督するのが(12…?公務員)です。

公務員については、「すべて公務員は全体の(13…?者)であって、一部の(13)ではない(憲法第15条)」とされ、公平な立場で国民のために仕事をすることが求められています。ふつう、公務員は試験を受けてその資格を得ますが、内閣総理大臣・国務大臣・裁判官・知事・市町村長などは、選挙によって選ばれるために(14…?職)という公務員にあたるため試験はありません。

行政のしくみ

内閣とその下の行政機関からなる政府のしくみは(15…?府?省)とその他の行政機関で構成されています。

以下の行政機関のしくみにあてはまる組織を語群から選び、ことばで答えなさい。

ごぐん 語群	ほうmu 法務	のうりんすいさん 農林水産	こくどこうつう 国土交通	けいざいさんぎょう 経済産業	こうせいろうどう 厚生労働	もんぶかがく 文部科学	そうmu 総務
ざいwa 財務	gaiwa 外務	kankyou 環境	bouei 防衛	kaiei kensha 会計検査	cotuka kouan 国家公安	jinji 人事院	
1 府	ないかくふ 内閣府	ないかくそうりだいじん 内閣総理大臣を中心に国の基本的な方針を決める。 (16…?委員会)…警察運営の独善化の防止。全国の警察を管理する。 こども家庭厅…子どもの健やかな成長をささえる仕事。					
ない 内 閣	(17) 省	国を守る仕事。自衛隊は首相の命令で動かすことができる。					
	(18) 省	ぎょうせい ちほうじち 行政・地方自治・郵便に関する仕事。					
	ほうむ 法務省	ほうりつ ととの 法律を整えて犯罪を防ぐ仕事。検察庁(検察官)					
	(19) 省	こくしおう じょうやく 外国との交渉や条約・国際連合に関する仕事。					
	(20) 省	よさん 予算をつくり税金を集めること。					
	のうりんすいさん 農林水産省	農業・林業・水産業に関する仕事。					
	(21) 省	こくど 土地(国土)の利用や開発・交通の整備や気象に関する仕事。					
	(22) 省	さんぎょう ぼうえき 産業や貿易などの経済活動をさかんにする仕事。					
	(23) 省	かんきょう 公害の防止や地球環境に関する仕事。					
	(24) 省	いりょう ふくし 医療・福祉の発展や労働組合に関する仕事。					
	(25) 省	こくじゅう 学校教育・文化・スポーツや科学技術に関する仕事。 スポーツ厅…スポーツの振興を図る。					
ちょう 厅	ふくこうちゅうう 復興厅	ふっこう 東日本大震災の復興事業をすすめる					
	デジタル厅	デジタル社会の実現に向け、各府省を管理する。					
ないかく 内閣から 独立	かいいけんさいん 会計検査院	しゅうにゅう 国の収入と支出を検査する仕事。					
	(26)	こつかこうむいん 国家公務員の任免(採用と退職)や給与などを決める仕事。					

行政の仕事は税金を集めるとともに、社会の安全を守る、道路や空港を建設して食料の生産や輸入を管理し、環境を保護し、教育を行うなどの多方面にわたっています。こうしたなか、政府の役割は治安の維持(安全保障や警察)などの最小限にとどめるべきだとする考え方もあり、このような政府を「小さな政府」といいます。

これに対して、人々の暮らしを安定させるために、社会保障や教育の整備、雇用の維持など、多くの役割を政府にもたせる必要があるとする考え方も生まれており、こののような政府は「大きな政府」といいます。そうなると、行政の仕事が広がるとともに行政の権限が拡大し、行政機関で働く公務員の数や行政にかかる費用も増え、それを支える国民の負担(税金)は増大します。そのため、拡大しすぎて複雑になった行政の仕事を整理縮小して、効率のよい行政をめざす(27…?改革)が行われました。米や薬の販売、タクシーの営業など政府の許可や認可がないと営業できないといった規制を緩め、自由な競争を広げる規制緩和、国の仕事を民間の会社に任せること(28…?化)や、それまで国が行っていた仕事を都道府県など地方に任せる(29…?分権)などがすすめられるようになりました。

司法権の独立と裁判所

裁判所は国民の自由や平等などの基本的人権を守り、社会の秩序を保つために法にてらして裁判を行うところであります。この力を(30…漢字2字)権といいます。憲法第76条で、すべて(30)権は最高裁判所と下級裁判所に属すると定め、裁判所が国会や内閣から独立してこの力を行使できることを定めています。これを「(30)権の独立」といい、次のことが定められています。

①裁判官の独立

裁判官は自己の(31…漢字で)と憲法・法律にもとづいて司法権を行使すること

とあり、裁判官の独立が認められています。右が裁判官の法衣とバッジです。

法衣の黒い色には、「何ものにも染まらない」、バッジには「真実を映し出す(32…漢字1字で)」

という意味があります。

②裁判官の身分保障

裁判官は、国民が投票によって裁判官を審査する(33…?審査)・国会議員が裁判官をさばく(34…?裁判)・心身の故障・定年の場合を除いてはやめさせられることはありません。

(33)とは、最高裁判所の裁判官が裁判官として適しているかどうかを国民投票によって審査する制度のことです。

投票の過半数が適していないと判断したときはその地位を失います。この投票は、裁判官が任命されてから最初に行われる総選挙(衆議院議員選挙)のときと、10年経ったのちの総選挙ごとに行われます。

右は最高裁判所の大法廷のようです。

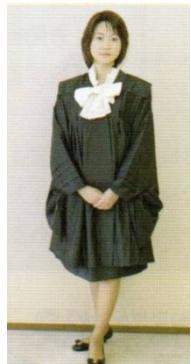
最高裁判所は長官ア人と裁判官イ人の

合計ウ人の裁判官で構成されています。

…(35…右表から選ぶ)。法律などが憲法に

違反していないかどうかの判断は、必ず

この大法廷で行われます。

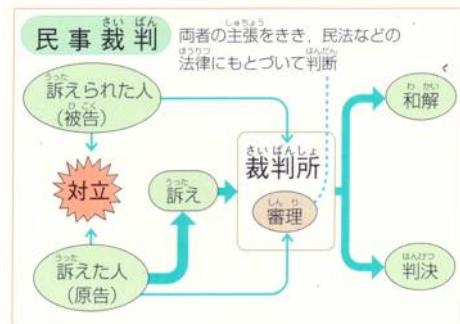


	ア	イ	ウ
①	1	14	15
②	1	15	16
③	1	16	17

裁判の種類

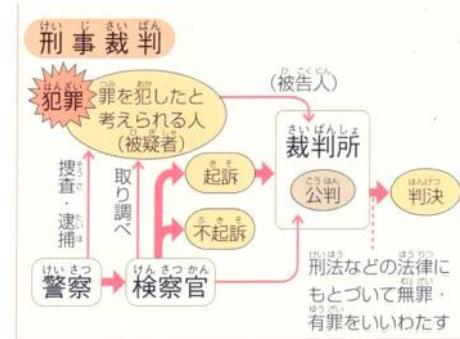
①(36…?裁判)

貸したお金を返してもらえないなどの個人と個人の争いや、個人と会社との争いを裁く裁判です。この裁判では、訴えた方を(37…漢字で)、訴えられた方を(38…漢字で)といいます。ふつう、どちらも法律の専門家の(39…?士)をつけて闘います。



②(40…?裁判)

強盗・殺人などの犯罪の疑いのある人を裁く裁判です。検察官が原告となって裁判所へ訴え、訴えられた方の(41…?人)は弁護士をつけて闘い、刑法などにもとづいて裁判所が判決を下します。検察官とは、警察官を指揮して犯罪の捜査や犯人の逮捕にあたり、被害者に代わって裁判所に訴えて犯罪の事実の証明をする行政官の検事と副検事のことです。法務省に属していますが、その監督権は国家公安委員会にあります。



近年は20歳未満の少年の凶悪な犯罪が増えているため、少年法(罪を犯した20歳未満の少年を殺人などの重い罪をのぞいて、原則として罰するのではなく、保護・教育して立ち直らせる目的とした法のため、成人に比べて軽い罪になる)の見直しが叫ばれています。



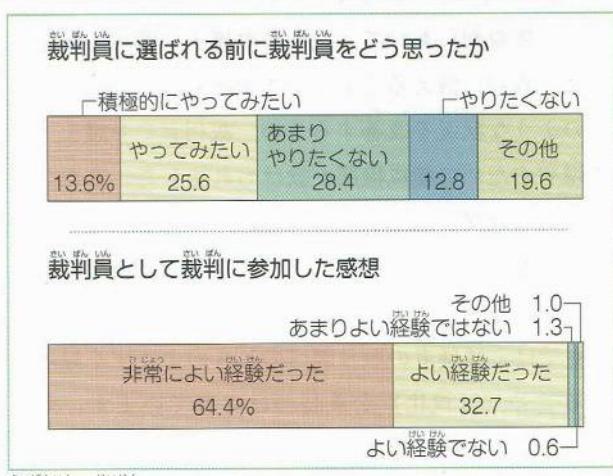
裁判員(★の6名)が参加した模擬裁判(本物をまねて行われる仮の裁判)



裁判が行われる

- 裁判員は、証人や被告人に質問することができる
- 被告人が有罪か無罪か、また有罪の場合はどのような刑罰を科すのかを、裁判官はほかの裁判員と話し合う
- 全員一致にならなければ、多数決で決めるが、多数の側に裁判官が1名以上ふくまれていなければならない

○さらに、国民の声を司法に取り入れることを目的に、国民の中から選ばれた(42…数字)名の裁判員が裁判官とともに裁判に参加する裁判員制度が2009年から始まっています。この制度が適用される事件は、地方裁判所で行われる刑事裁判(第一審)のうちの殺人罪、傷害致死罪、身代金目的誘拐罪などです。



裁判官3人と裁判員(42)人で進められます。

しかし、この制度に戸惑いを感じる国民も少なくありません。裁判員を務めるために仕事を休んだり育児をほかの人にての頼んだりする必要があるためです。そのため、裁判員に選ばれた人の6割以上が辞退しています。

また、ときには「死刑の判決を下さなければならない」といった精神的な負担の大きさも指摘されています。

裁判所の種類とはたらき

裁判所には最上級の最高裁判所のほかに、4つの下級裁判所があります。また、国会で制定した法律や内閣の政令・行政処分などが裁判所によって憲法違反と判断されたとき、これらの法律・政令・行政処分を無効とする権限である(43…? 権)はそれぞれの裁判所がもっています。しかし、憲法違反かどうかの判断はそのつど行われるものではなく、裁判で争われたときだけなされます。

①最高裁判所

東京に1か所だけある最上級の裁判所が最高裁判所です。この最高裁判所は、憲法に違反しているかどうかの最終判断を下す終審の裁判所のため(44…? の?)といいます。



②高等裁判所

八地方の中心都市8ヶ所にあるのがこの裁判所です。

北海道は(45)・東北地方は(46)・関東地方は(47)・中部地方は(48)・近畿地方は(49)・中国地方は(50)・四国地方は(51)・九州地方は(52)の各都市にあります。



③(53…漢字で)裁判所

北海道に4か所、都府県に各1か所の全国(54…合計数)か所におかれ、多くの第一審裁判がここで行われています。

④(55…漢字で)裁判所

③の裁判所と同じところに同じ数があり、(55)内のものもめごとや少年犯罪などの審判を行う裁判所です。

⑤簡易裁判所

全国438か所におかれ、1人の裁判官が交通違反や軽犯罪などの簡単な争いごとの裁判をつかっています。

裁判と基本的人権の保障

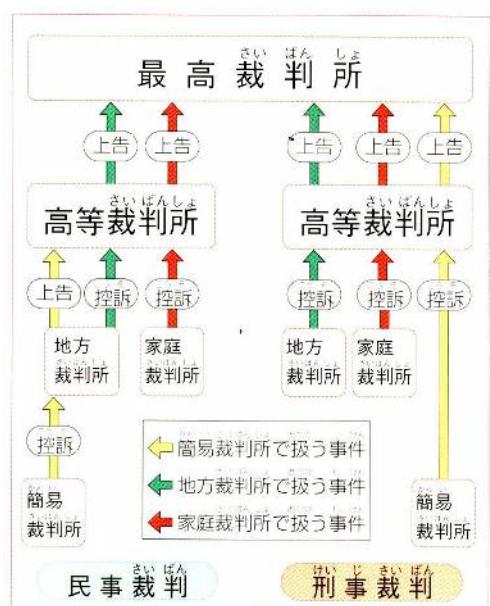
①裁判を受ける権利

国民はだれでも、自分の権利を守るために裁判を受ける権利をもっています。

②(56)

判決に不満があるとき、1審から2審・3審と、3回の裁判を受けることができるしくみを(56…漢字で? 制)といいます。

1審の判決に不満があるときに裁判のやり直しを求める(57…漢字で)といい、2審の判決に不服なとき、さらに上級の裁判に訴える(58…漢字で)といいます。民事裁判で、簡易裁判所で1審が行われたとき、終審の判決は高等裁判所で下されることになりますが、それ以外の大きな問題のほとんどは最高裁判所まで持ち込まれます。



裁判の問題点

裁判は多くの時間と費用がかかるため、3番(終審)までの間に原告が亡くなったりすることもあります。

1995年の地下鉄サリン事件(実際の被害者は約5500人)の裁判は、11年後の2006年によく首謀者の松本智津夫の死刑が確定したほどです。また、その刑が執行されたのはさらに12年後の2018年7月です。

また、民事裁判においては、裁判や弁護士の費用を支払えない人は裁判に訴えることができません。さらに、裁判を受けるための国の援助も十分とはいえないし、裁判官や弁護士などの数が他の国とくらべてもかなり少ないなどの問題があります。

刑事裁判と人権の保障

刑事裁判においては、被疑者(犯人の疑いをかけられた人)や被告人には、次の権利が保障されています。

①裁判所が出す令状なしにはだれでも逮捕されたり家の中を捜査されたりすることはありません。しかし、(59)
…?犯のときはその場で逮捕されます。

②だれでも弁護士をたのむ権利があります。

③自分の不利益になる質問には答えなくてもよいとする(60…?権)が認められています。

④証拠が自白だけの場合は有罪になりません。

⑤取調べにあたっての拷問や脅迫は禁止されています。

⑥無罪の判決があったときには、国に保障を求めることができます。



2011年、郵便不正事件で有印公文書偽造、同行使などの罪に問われた厚生労働省の村木厚子さん元局長(上写真)の

事件では、原告側の大坂地検特捜部の元主任検事によるフロッピーディスクのデータ改ざんが発覚し、村木さんの無実が確定しています。その後、国側は捜査の責任を全面的に認めて約3770万円の賠償金を支払いました。

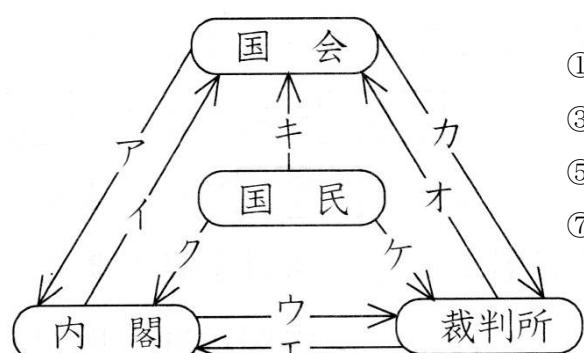
しかし、村木さんは「お金をもらうのは本意ではない」として、累犯障害者の支援の会へ全額を寄付しています。

こうしたことから、検察官の取調べに対して、(61…?化。公平な立場の人が取調べのときのようすをたしかめること)を求める動きがおきています。

～三権分立～

(国会がもっている力)、(内閣がもっている力)、(裁判所がもっている力)の3つの力をおたがいに抑えあい、つりあいを保つためのしくみが三権分立です。このしくみは独裁政治によって国民の自由や基本的人権がうばわれることを防ぐためのもので、フランスの思想家の(62…人名)が「法の精神」という書物のなかで唱えたものです。

三権分立と国民主権の関係を示した下図を見て、それぞれア～ケの記号で答えなさい。一つだけとは限りません。



- ①最高裁判所長官の指名…(63)
- ②内閣不信任案の決議…(64)
- ③違憲立法の審査…(65)
- ④命令・規則・処分の違憲審査…(66)
- ⑤選挙…(67)
- ⑥弾劾裁判…(68)
- ⑦内閣総理大臣の指名…(69)
- ⑧世論…(70)
- ⑨国民審査…(71)
- ⑩衆議院の解散の決定…(72)